

図24 名古屋市特定健康診査

標準化有所見率の推移

拡張期血圧

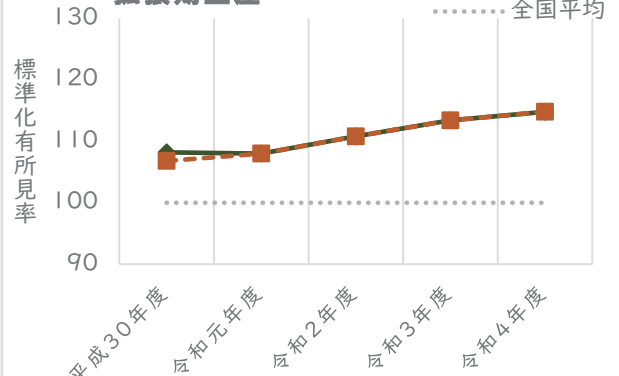


図25 名古屋市後期高齢者医療

健康診査標準化有所見率の推移

拡張期血圧

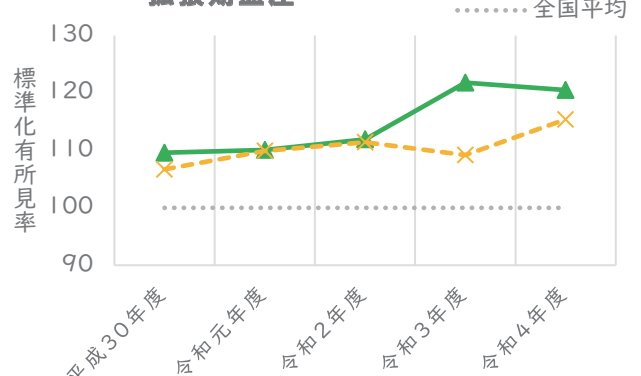


図26 名古屋市特定健康診査

標準化有所見率の推移

LDLコレステロール

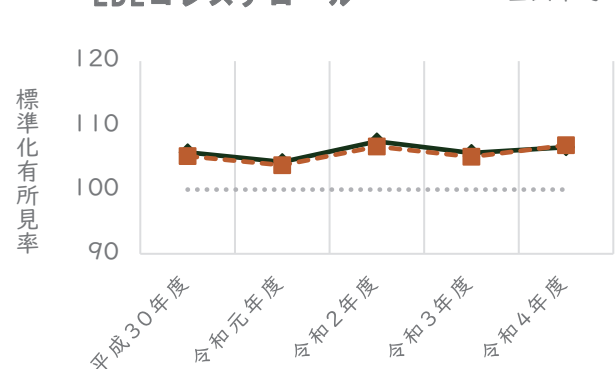
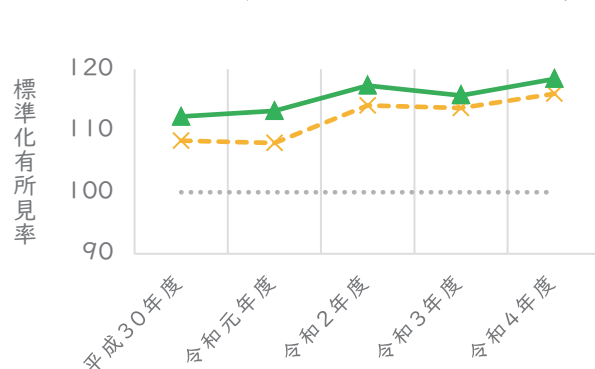


図27 名古屋市後期高齢者医療

健康診査標準化有所見率の推移

LDLコレステロール

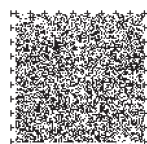


出典：国保データベース (KDB) システム

表1 有所見者基準

検査項目		特定健康診査	後期高齢者医療健康診査
体格	BMI	25kg/ m ² 以上	
血圧	収縮期	130mmHg 以上	140mmHg 以上
	拡張期	85mmHg 以上	90mmHg 以上
脂質	中性脂肪	150mg/dl 以上	300mg/dl 以上
	LDL コレステロール	120mg/dl 以上	140mg/dl 以上
耐糖能	HbA1c	5.6%以上	6.5%以上
	空腹時血糖	100mg/dl以上	126mg/dl 以上
肝機能	ALT	31U/L 以上	51U/L 以上
腎機能	eGFR	60ml/min/1.73 m ² 未満	45ml/min/1.73 m ² 未満
	尿酸	7.0mg/dl 超過	8.0mg/dl 以上

出典：厚生労働省 標準的な健診・保健指導プログラム

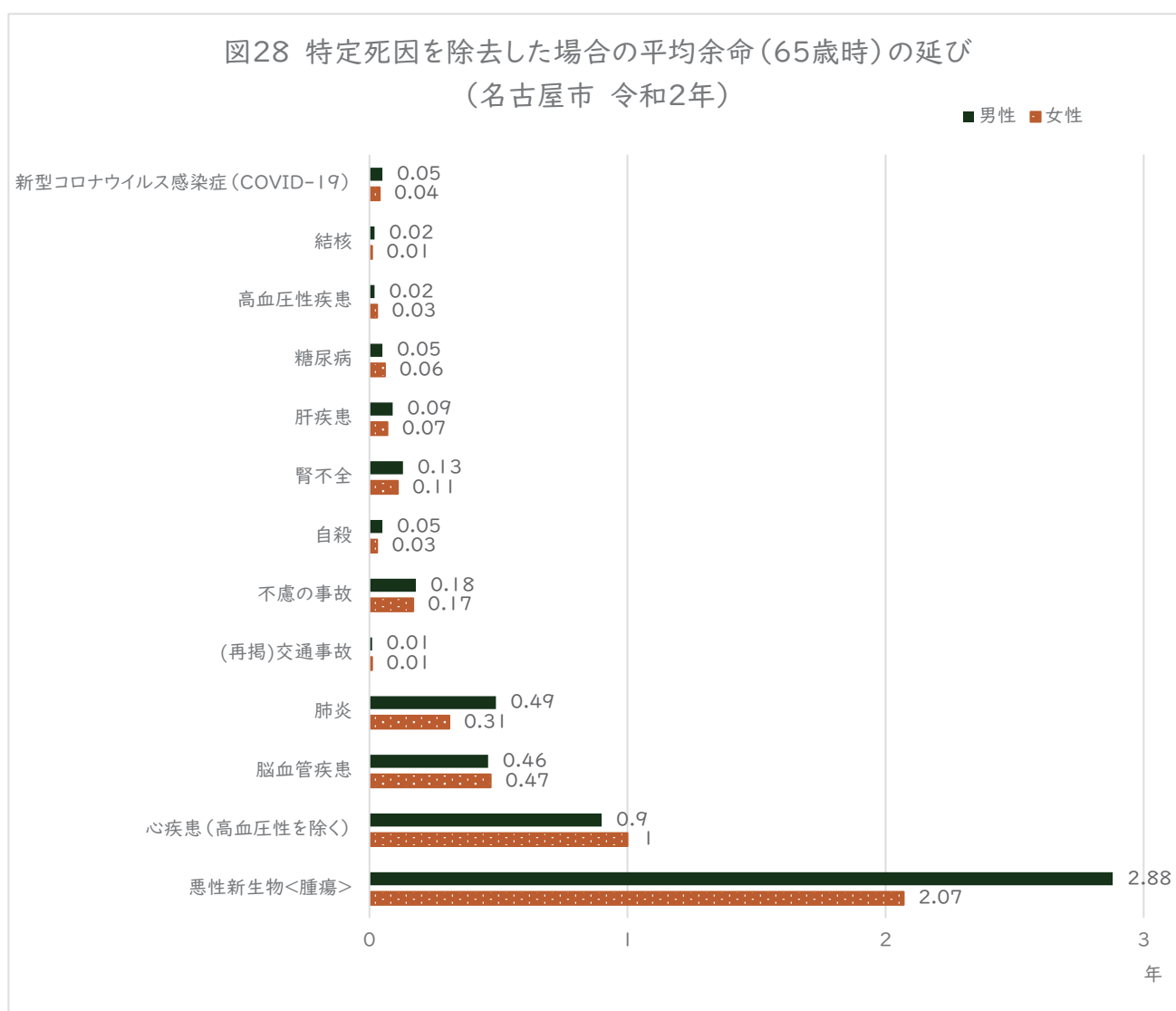


3-2 特定死因を除去した場合の平均余命の延び

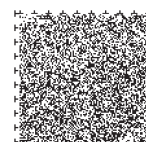
図28では、特定死因を除去した場合の65歳時の平均寿命の延びを示します。これは、仮にその死因で死亡する人がいなくなった場合に、平均寿命がどのくらい延びるかを計算したもので、令和2(2020)年の都道府県別生命表より作成しました。

男女ともに平均余命に対する影響は悪性新生物が最も大きく、続いて心疾患や脳血管疾患といった動脈硬化に起因する疾患が続きます。

次いで多い肺炎による死亡は高齢になるほど多く見られ、今後社会の高齢化が進む中、ますます増加すると考えられます。



出典:厚生労働省人口動態・保健社会統計室・生命表

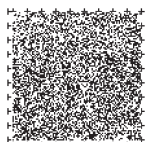


全国と政令指定都市等における特定死因を除去した場合の65歳時の平均余命の延びを示します(表2)。平均余命の延びが長い疾病ほど対策が必要です。名古屋市では、悪性新生物が女性で全国平均より平均余命の延びが長く、また男性も全国平均とほぼ等しい年数です。

表2 特定死因を除去した場合の平均余命(65歳時)の延び(令和2年)

男性						女性					
悪性新生物 <腫瘍>	心疾患(高血 圧症を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	腎不全	悪性新生物 <腫瘍>	心疾患(高血 圧症を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	腎不全
札幌市 (3.24年)	京都市 (1.28年)	浜松市 (0.7年)	堺市 (0.67年)	横浜市 (0.25年)	札幌市 (0.18年)	札幌市 (2.31年)	京都市 (1.36年)	浜松市 (0.69年)	堺市 (0.51年)	川崎市 (0.23年)	札幌市 (0.18年)
北九州市 (3.14年)	川崎市 (1.26年)	仙台市 (0.65年)	大阪市 (0.64年)	川崎市 (0.24年)	堺市 (0.18年)	福岡市 (2.23年)	広島市 (1.31年)	仙台市 (0.67年)	大阪市 (0.49年)	横浜市 (0.22年)	大阪市 (0.17年)
新潟市 (3.13年)	相模原市 (1.24年)	新潟市 (0.62年)	さいたま市 (0.59年)	福岡市 (0.24年)	大阪市 (0.17年)	京都市 (2.17年)	相模原市 (1.29年)	新潟市 (0.67年)	千葉市 (0.43年)	福岡市 (0.21年)	堺市 (0.17年)
福岡市 (3.12年)	東京都区部 (1.21年)	静岡市 (0.58年)	千葉市 (0.59年)	熊本市 (0.24年)	千葉市 (0.16年)	大阪市 (2.17年)	全国 (1.2年)	全国 (0.56年)	北九州市 (0.39年)	神戸市 (0.2年)	浜松市 (0.15年)
堺市 (3.05年)	横浜市 (1.21年)	全国 (0.55年)	札幌市 (0.54年)	神戸市 (0.23年)	浜松市 (0.16年)	北九州市 (2.17年)	東京都区部 (1.2年)	静岡市 (0.56年)	さいたま市 (0.38年)	北九州市 (0.2年)	広島市 (0.15年)
神戸市 (3.03年)	千葉市 (1.18年)	千葉市 (0.55年)	北九州市 (0.52年)	北九州市 (0.23年)	熊本市 (0.16年)	川崎市 (2.15年)	大阪市 (1.2年)	相模原市 (0.55年)	札幌市 (0.37年)	相模原市 (0.19年)	全国 (0.14年)
大阪市 (3年)	広島市 (1.18年)	広島市 (0.54年)	川崎市 (0.51年)	相模原市 (0.22年)	全国 (0.15年)	熊本市 (2.14年)	千葉市 (1.18年)	東京都区部 (0.53年)	全国 (0.35年)	全国 (0.18年)	京都市 (0.14年)
仙台市 (2.99年)	全国 (1.11年)	相模原市 (0.53年)	岡山市 (0.51年)	静岡市 (0.22年)	東京都区部 (0.15年)	東京都区部 (2.1年)	堺市 (1.16年)	さいたま市 (0.53年)	福岡市 (0.35年)	愛知県 (0.18年)	神戸市 (0.14年)
京都市 (2.98年)	大阪市 (1.11年)	京都市 (0.53年)	福岡市 (0.51年)	大阪市 (0.22年)	静岡市 (0.15年)	名古屋市 (2.07年)	川崎市 (1.15年)	千葉市 (0.53年)	川崎市 (0.34年)	岡山市 (0.18年)	北九州市 (0.14年)
東京都区部 (2.97年)	堺市 (1.1年)	北九州市 (0.53年)	全国 (0.5年)	全国 (0.21年)	京都市 (0.15年)	新潟市 (2.06年)	さいたま市 (1.14年)	愛知県 (0.52年)	岡山市 (0.34年)	新潟市 (0.17年)	さいたま市 (0.13年)
横浜市 (2.93年)	神戸市 (1.1年)	東京都区部 (0.52年)	相模原市 (0.5年)	愛知県 (0.2年)	神戸市 (0.15年)	相模原市 (2.05年)	神戸市 (1.14年)	札幌市 (0.52年)	東京都区部 (0.33年)	静岡市 (0.17年)	熊本市 (0.13年)
川崎市 (2.92年)	熊本市 (1.06年)	堺市 (0.52年)	名古屋市 (0.49年)	浜松市 (0.2年)	広島市 (0.15年)	堺市 (2.05年)	熊本市 (1.13年)	川崎市 (0.52年)	相模原市 (0.32年)	浜松市 (0.17年)	愛知県 (0.12年)
広島市 (2.91年)	さいたま市 (1.05年)	岡山市 (0.52年)	東京都区部 (0.48年)	岡山市 (0.2年)	さいたま市 (0.14年)	広島市 (2.05年)	横浜市 (1.12年)	岡山市 (0.52年)	神戸市 (0.32年)	名古屋市 (0.17年)	東京都区部 (0.12年)
全国 (2.89年)	仙台市 (1.04年)	札幌市 (0.51年)	愛知県 (0.46年)	東京都区部 (0.19年)	相模原市 (0.14年)	千葉市 (2.04年)	岡山市 (1.12年)	広島市 (0.52年)	広島市 (0.32年)	大阪市 (0.17年)	相模原市 (0.12年)
名古屋市 (2.88年)	岡山市 (1.02年)	川崎市 (0.51年)	広島市 (0.46年)	仙台市 (0.19年)	岡山市 (0.14年)	神戸市 (2.02年)	札幌市 (1.11年)	北九州市 (0.51年)	愛知県 (0.31年)	東京都区部 (0.16年)	新潟市 (0.12年)
千葉市 (2.87年)	浜松市 (1.01年)	大阪市 (0.51年)	神戸市 (0.44年)	新潟市 (0.19年)	福岡市 (0.14年)	横浜市 (2.01年)	仙台市 (1.08年)	京都市 (0.5年)	名古屋市 (0.31年)	仙台市 (0.16年)	静岡市 (0.12年)
岡山市 (2.87年)	静岡市 (0.99年)	さいたま市 (0.49年)	京都市 (0.43年)	名古屋市 (0.18年)	愛知県 (0.13年)	全国 (1.98年)	静岡市 (1.07年)	横浜市 (0.49年)	熊本市 (0.3年)	堺市 (0.16年)	岡山市 (0.12年)
熊本市 (2.86年)	札幌市 (0.91年)	愛知県 (0.48年)	横浜市 (0.42年)	堺市 (0.18年)	横浜市 (0.13年)	仙台市 (1.97年)	浜松市 (1.05年)	堺市 (0.48年)	新潟市 (0.28年)	熊本市 (0.15年)	福岡市 (0.12年)
相模原市 (2.83年)	新潟市 (0.9年)	横浜市 (0.48年)	熊本市 (0.42年)	札幌市 (0.17年)	川崎市 (0.13年)	愛知県 (1.95年)	新潟市 (1.04年)	名古屋市 (0.47年)	京都市 (0.28年)	札幌市 (0.14年)	仙台市 (0.11年)
さいたま市 (2.82年)	名古屋市 (0.9年)	福岡市 (0.47年)	静岡市 (0.4年)	広島市 (0.17年)	新潟市 (0.13年)	さいたま市 (1.94年)	名古屋市 (1年)	神戸市 (0.47年)	横浜市 (0.27年)	さいたま市 (0.13年)	千葉市 (0.11年)
愛知県 (2.81年)	愛知県 (0.88年)	名古屋市 (0.46年)	新潟市 (0.37年)	千葉市 (0.16年)	名古屋市 (0.13年)	静岡市 (1.93年)	福岡市 (1年)	大阪市 (0.46年)	静岡市 (0.27年)	広島市 (0.13年)	横浜市 (0.11年)
静岡市 (2.78年)	福岡市 (0.81年)	神戸市 (0.46年)	浜松市 (0.37年)	さいたま市 (0.15年)	北九州市 (0.13年)	岡山市 (1.89年)	愛知県 (0.98年)	熊本市 (0.46年)	浜松市 (0.25年)	千葉市 (0.12年)	川崎市 (0.11年)
浜松市 (2.5年)	北九州市 (0.73年)	熊本市 (0.46年)	仙台市 (0.36年)	京都市 (0.15年)	仙台市 (0.12年)	浜松市 (1.73年)	北九州市 (0.94年)	福岡市 (0.42年)	仙台市 (0.23年)	京都市 (0.1年)	名古屋市 (0.11年)

出典:厚生労働省人口動態・保健社会統計室・生命表



4 高齢者の介護、医療

4-1 要介護認定状況

年齢層別の要介護状況を示します(図29、30)。年齢層が上がれば要支援・要介護者数は増加します。要支援者の割合は75～84歳で増加し、85歳以上では要介護2以上の割合が大きく増加します。

図29 名古屋市の年齢層別要支援・要介護者数(令和3年度)

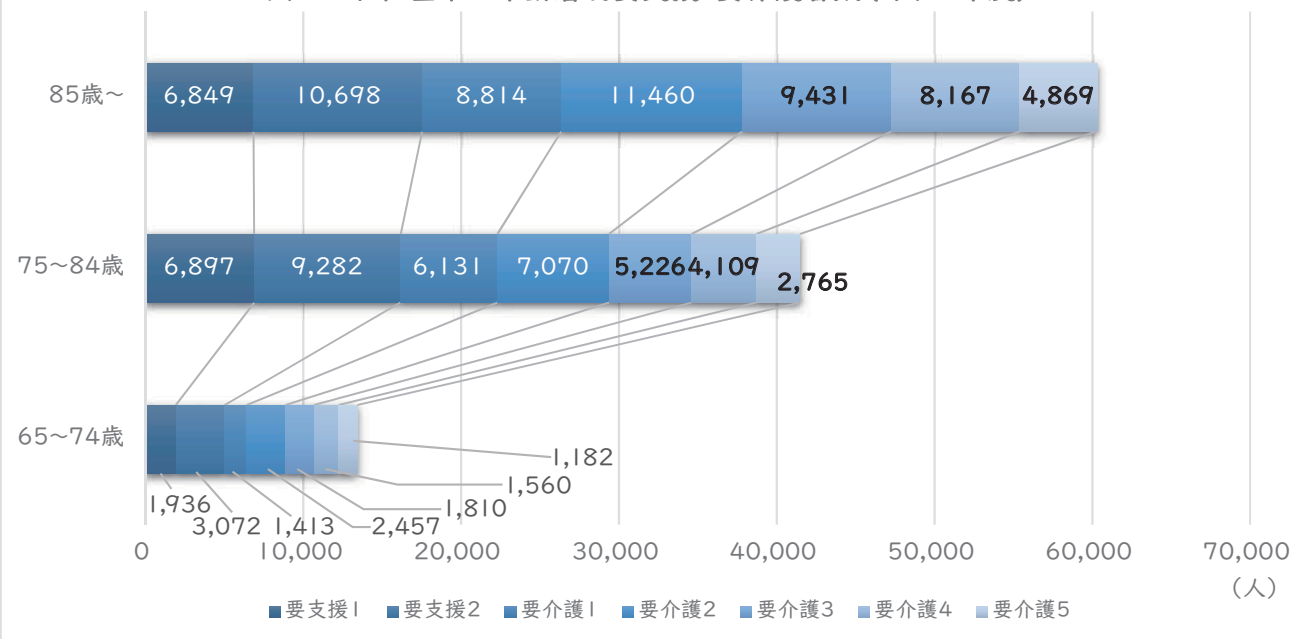
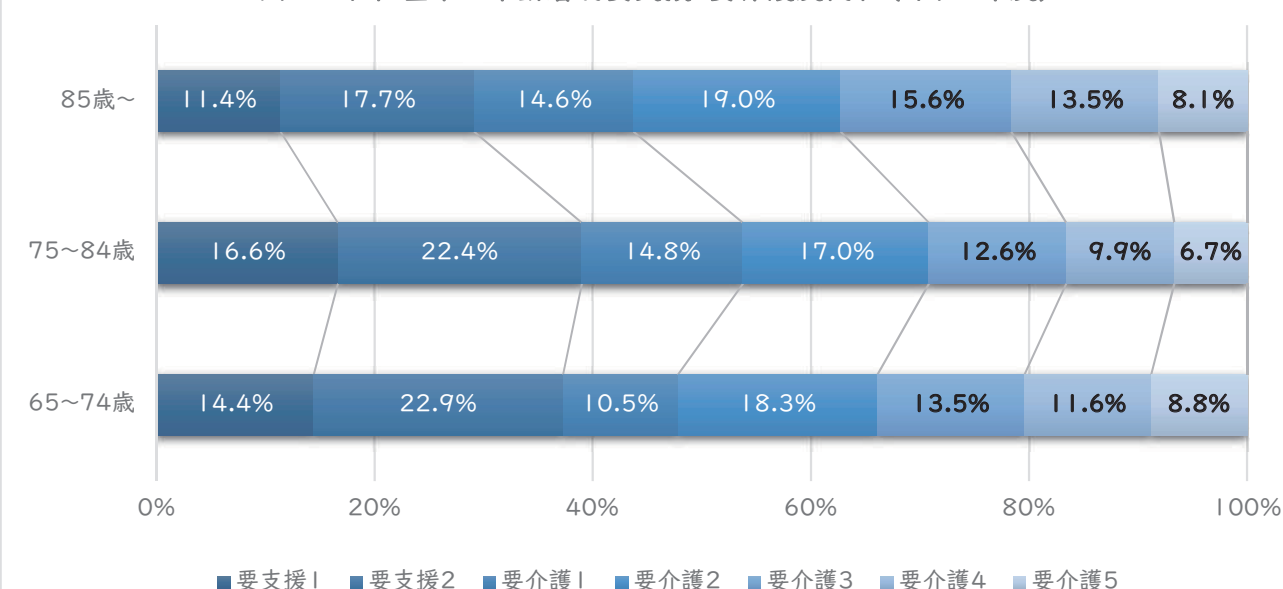
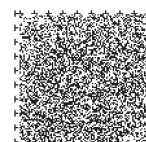


図30 名古屋市の年齢層別要支援・要介護度割合(令和3年度)



出典:厚生労働省老健局介護保険計画課・介護保険事業状況報告

※図中の数字(%)は、四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しない。



全国と政令指定都市の要支援・要介護認定状況を示します(図31)。名古屋市の要支援・要介護認定率の合計は20.1%、20政令指定都市中では要介護認定率が高い順から9位です。

政令指定都市における高齢化率(65歳以上)と要支援・要介護認定割合との関係を示します(図32)。高齢化率が高い政令指定都市は要介護認定率も高い傾向を認めます。

図31 全国と政令指定都市の要支援・要介護認定割合(令和3年度)

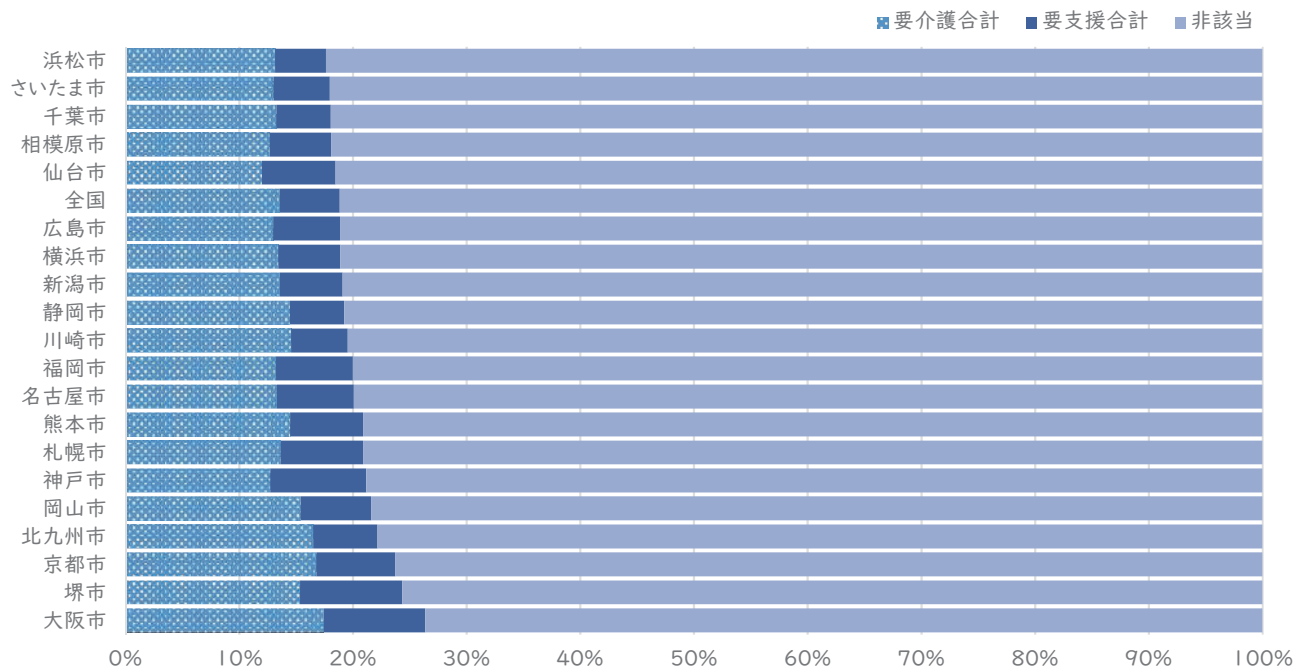
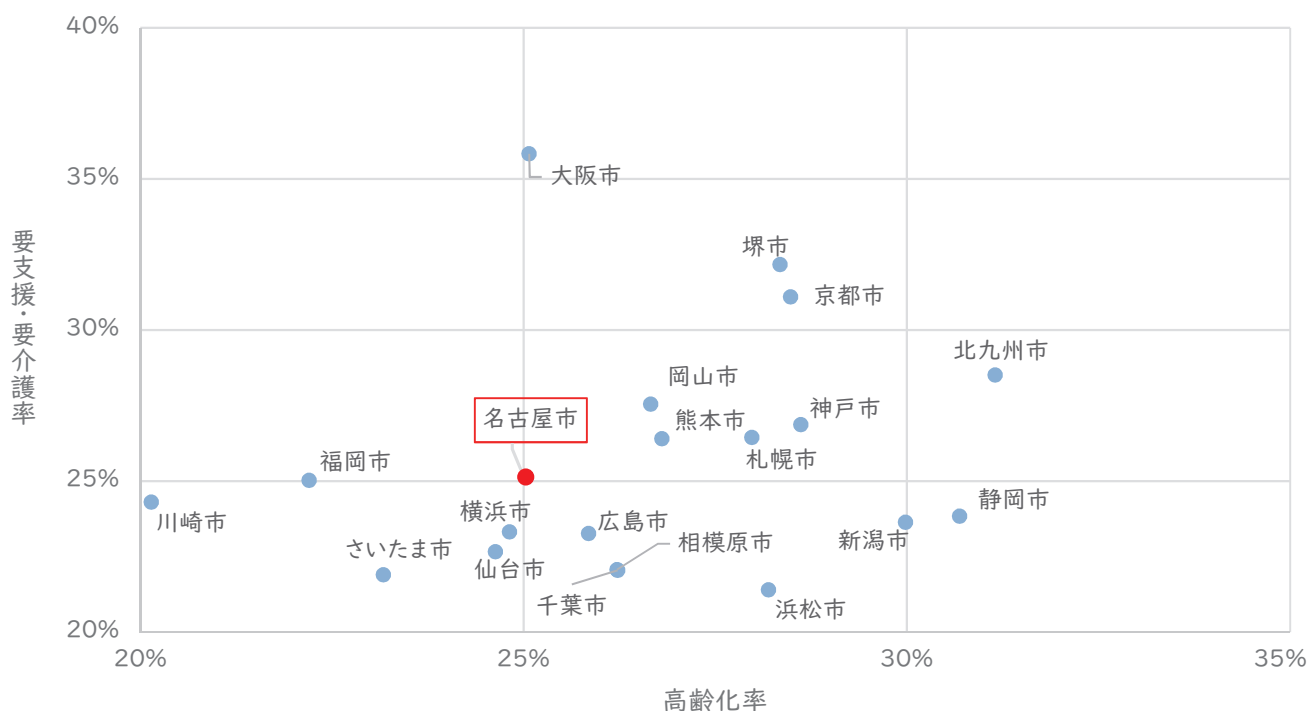


図32 高齢化率(65歳以上)と要支援・要介護率(令和3年度)



出典:厚生労働省老健局介護保険計画課・介護保険事業状況報告

